

平成 29 年 12 月 6 日

株式会社日建ハウジング 御中
代表取締役社長 識名 安信 殿

白保リゾートホテル問題連絡協議会
会長 新里昌央
沖縄県石垣市白保 118

抗 議 書

私たちは、石垣島の白保に住む住民で、白保公民館会員約 50 名からなる団体です。貴社が計画しているリゾートホテル建設の開発計画（仮称）石垣島白保ホテルプロジェクトについて、私たちは非常に問題視し、同時に貴社が事業会社として石垣市内に設立した株式会社石垣島白保ホテル&リゾート（以下、事業者）の対応の不誠実さに、多くの者が不満や不信感を抱いています。

貴社もご存知のことと考えますが、本開発計画について石垣市は、石垣市自然環境保全条例に基づく開発行為の届出について、事業者が平成 29 年 11 月 6 日に「不同意」の通知をしていることが、石垣市に対しての情報公開手続きによって明らかになりました。また、石垣市認可地縁団体である白保公民館は、当該開発行為の計画について、平成 29 年 7 月 6 日に事業者による住民説明会を受け、11 月 24 日白保公民館臨時総会において、不同意の決議をいたしました。

そもそも貴社は、代表取締役社長が事業者の代表取締役を兼務する形で平成 29 年 4 月 23 日白保公民館において行われた意見交換会にも出席し「地域の皆さまの理解を得ながら進めていきたい」と明言していました。しかし前述の通り、地元住民の理解も同意もないまま行政手続きを進めています。しかも、開発区域に近接する海域には、世界的に貴重なアオサンゴ群集があり、国立公園に指定され、周辺住民にとってだけでなく、観光立県を目指す沖縄県の重要な観光資源になっているところ、この区域には公共下水道がないため、1 日 200 t 以上の汚水排水を地下浸透させる計画です。この計画に対しては、住民からの指摘に加え、専門家から厳しい懸念が示されているのは、先日私たちが送付した公開質問状の通りです。そして、公開質問状の回答で貴社も認めている通り、周辺海域の水質の悪化と、貴重なサンゴ礁を含めた生態系への悪影響の懸念は、貴社が示す対策では全く解決されません。また、石垣島は人手不足が続き、他にも多数のホテル開発計画が進行しており、事業による雇用創出や宿泊施設の供給に貢献する狙いは、全く的外れです。

貴社と共に白保公民館に計画説明に訪れた小田急電鉄グループのリゾート関連事業を担う UDS 株式会社は、宮古島市で貴社のパートナーとしてホテル開発事業をしています。私たちからの公開質問状に対して、平成 28 年 2 月頃から貴社および事業者と計画の事業性及び実現可能性について検討を行っていた。しかし開発計画に対する地元住民の不安を勘案し、平成 29 年 4 月 12 日付けで開発計画から撤退した。と回答しました。このように自然環境保全、地域住民の理解を企業活動の基本的な指針とすることは、企業の社会的責任として当然と考えますが、それに比べ貴社は UDS 社が計画に参画した後の 3 月 1 日に事業者を設立し、開発計画の立案者として、数々の問題点の指摘や批判をよそに自社の利益のために計画を押し進めています。

私たちは、その自己中心的な企業姿勢に抗議すると共に、下水道のない地域で大量の汚水排水を地下浸透させ、周辺の貴重な自然環境を脅かす本開発計画の撤回を、県民として強く求めます。

また、この趣旨に賛同する署名が別紙の通り集まり、県へ陳情を提出したこともお伝えします。

以上